



# 韓国大統領選と日韓関係（上） 米国の関与、重要な要素に

木村, 幹

---

**(Citation)**

日本経済新聞, 朝刊:35-35

**(Issue Date)**

2022-03-23

**(Resource Type)**

newspaper

**(Version)**

Accepted Manuscript

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100478232>



韓国の新政権誕生に際して、日本の一部から一方的な期待が向けられるのは何時もの事だ。典型的な事例は、2012年大統領選における朴槿恵当選時の状況だ。当時は政権末期の李明博が竹島に上陸し、天皇への謝罪を要求する等した結果、相対的に良好だった日韓関係が急速に悪化した時期だった。だからこそ、この状況が「親日派」朴正熙の長女である朴槿恵の大統領就任により改善へと向かうだろうという一方的な「期待」が実しやかに囁かれた。

しかし、就任後の朴槿恵は慰安婦問題で日本に対し強硬な姿勢を見せ、日韓関係は悪化した。朴槿恵が日本に強硬に対する事になったのは、彼女とのその政権が日本との関係改善に具体的な利益を見出せなかったからだった。その意味は、韓国経済の中国市場への依存度が高まる中、朴槿恵が中国への接近を試みた事と対比すればよくわかる。

朴槿恵はこの中国への接近によりオバマ政権に警戒され、その圧力もあり「慰安婦合意」を飲む事をも余儀なくされた。しかしそれにより日韓関係が改善へと向かったかといえそうではない。何故なら続く文在寅政権もまた、日本との関係改善に利益を見いだせなかったからである。その事は、裁判所が慰安婦問題や徴用工問題で過去の判例を覆す判決を連発する中で、「司法の事は司法に任せる」と言い続けた文在寅自身の姿勢に象徴的に表れていた。

だからこそ問題は、来るべき尹錫悦政権が日本との関係に何らかの具体的な利益を見出すか否かになる。この点については良いニュースと悪いニュースがある。良いニュースは尹錫悦、より正確には彼を支え外交政策を作る立場にある人達が、日韓関係の改善に安全保障上の利益を見出している事である。

この点を理解する為には、尹錫悦が大統領選挙において唱えた外交政策の全体像を理解する必要がある。今回の大統領選挙での外交政策を巡る議論の特徴の一つは、北朝鮮ではなく、中国の脅威を巡るものだった事であった。背景には朴槿恵政権末期から進んだ、THAAD（終末高高度防衛ミサイル）配備問題を巡る中国との対立と、その後の経済制裁の結果としての、韓国内の対中感情の大きな悪化があった。

この様な状況において、与党候補の李在明が経済関係の重要性を理由に中国に融和的な姿勢を見せたのに対し、尹錫悦は、中国が軍事的脅威である事は明らかであるとして、同ミサイルの追加配備等の軍備強化が必須だ、として攻撃した。

そして尹錫悦の外交政策はこの様な対中強硬路線を前提に作られている。その基本構造は単純だ。尹錫悦によれば安全保障において必要なのは、何よりも自前の大きな軍事力であり、これを補完する米韓同盟である。

だからこそこの主張においては、日本との関係もまた、その延長線上に位置付けられた。米韓同盟を重視する尹錫悦等にとって、日韓関係の改善は、日本が極東におけるアメリカのもう一つの重要な同盟国であり、朝鮮半島有事におけるアメリカ軍の活動に重要な在日米軍の基地を持つ事によってその必要性が説明された。

とはいえグッドニュースはここまでである。バッドニュースは、この様な理解を持つ尹錫悦と彼を支える人々の間で日本が重要視されるのは、飽くまで安全保障面においての事だ

という事である。尹錫悦等は、「アメリカの同盟国としての日本」に重要性を見出す一方で、「日本それ自体」については特段の重要性を見出している様には見えない。だからこそ、彼らは少なくともここまでの段階では、安全保障面以外の問題、例えば歴史認識問題を巡る問題や経済面での関係においては、日本に対する歩み寄りの姿勢を見せてはいない。

その具体的な内容は次の様なものだ。歴史認識問題を巡って主張されているのは「包括的な解決」であるが、その具体像は依然明らかではない。一部では日本企業や政府の「債務」を、韓国政府が肩代わりする「代位弁済案」も議論されているが、現在の韓国の世論が「自分達の払った税金で日本企業や政府の債務を払う」事をそのまま受け入れる可能性は極めて少ない。だからこの案を提示する際には、並行して究極的な解決を模索する提案が伴う筈だ。模範解答は、請求権協定に定められた仲裁委員会を設置しこれらの問題を議論させる事だろう。仲裁委員会の設置は日本が兼ねてから求めてきた事であり、韓国側が求めてきた場合、応えない理由は存在しない。だとすれば日本政府は、慰安婦問題をも含む問題について国際社会で韓国と正面から法律論争をする準備を急がねばならない。

そして更に厄介なのは、この新たな日韓間の展開においてはアメリカという第三者が常に付きまとう事になりそうな事である。新政権の外交的骨子が米韓同盟の再強化に置かれている以上、彼らは必然的に、自らへの支持を求めてワシントンへの積極的な外交攻勢をかける。尹錫悦政権を外交面で支えるブレインは、李明博政権前期において、その外交政策を支えた人々と大きく重なっている。当時の李明博政権はオバマ民主党政権と良好な関係を築いていた。彼らが当時培った経験と人脈が、同じ民主党のバイデン政権との関係でも生きてくる可能性は強い。

中国、更にはロシアへの対応に追われて余裕を失いつつある現在のアメリカにとって、世界 10 位の軍事費を持つ韓国の自らへの接近を歓迎しない理由は何もない。だからこそここで日本の対韓国外交は難しくなる。例えば、日本はこれまで韓国の「クアッドプラス」参加に消極的な姿勢を見せてきたが、それが大きな批判を浴びなかったのは、文在寅政権下の韓国自体が積極的な意思を見せなかったからである。しかし、仮に新政権が「クアッドプラス」への参加を表明した場合、これを日本が阻もうとすれば、生まれるのは日米両国間の軋轢である。日韓 GSOMIA の再締結も同様である。この条約はそもそもアメリカの安全保障上の意向もあり結ばれたものであり、日本国内の韓国への悪感情等を理由にこれに背を向けるのは難しい。アメリカが主導する「対中包囲網」に韓国が積極的に参加する流れに棹を指す形になれば、批判されるのは日本の側になる。

進んで歴史認識問題においても、仲裁委員会設置の際の最大の懸案となる、「第三の仲裁委員」の選定を、共通の同盟国であるアメリカに任せるというアイデアが伝えられている。第二次世界大戦を巡る問題ではアメリカは戦勝国の側に位置する存在であり、そこにおいて不用意な「歴史戦」を仕掛ければ、不利になるのは日本の側である。

大統領制の国では、時間をかけて作り上げた外交政策が、就任と同時に実行される。それはスポーツに例えれば、よく組み上げられたセットプレーが展開されるようなものであり、

韓国外交においてその主たるフィールドは同盟国の首都ワシントンだ。それは文在寅政権においては、トランプ米大統領を北朝鮮との交渉に引き出す為の外交攻勢であり、そのセットプレーが綺麗に決まった結果として、南北、そして米朝の首脳会談が実現された。

国会の多数を現与党に抑えられる状況下、新政権が内政面で大きな実績を上げる事は困難だ。新大統領就任から僅か 1 か月後に統一地方選挙を控える新政権は、何が何でも目立つ成果が必要であり、だからこそ外交面に活路を求めようとするだろう。

さて、それでは尹錫悦と彼のブレイン達は試合開始のホイッスルと同時にどんなセットプレーを見せてくれるのか。そして日本はそれに対する備えが出来ているのか。単にお手並み拝見では済まなさそうだ。